

平成25年度 部局自己評価報告書

Ⅲ 部局別評価指標**1 部局第二期中期目標・中期計画における特色ある取組の進捗状況と成果**

※評価年次報告「卓越した教育研究大学へ向けて」で報告する内容

(1) 教育に関する目標

災害科学国際研究所は、東日本大震災の経験と教訓を踏まえ、わが国の自然災害対策・災害対応策や国民・社会の自然災害への処し方そのものを刷新し、巨大災害への新たな備えへのパラダイムを作り上げることを設立理念とし、国内外の巨大災害の被害軽減に向けて社会の具体的な問題解決を指向する実践的防災学の礎を築くことを具体的な中期目標としている。その理念と活動目標に基づいた教育に関する中期計画は以下の通りである。

(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置

全学教育、関連部局の学部や大学院の科目において、災害科学に関する基礎的な知識を提供する。

災害科学に関する実践的研究の成果を紹介するフォーラムを定期的開催し、これを大学院の学生に公開する。

(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置

災害科学に関する基礎知識を教育する全学教育科目を提供する。

災害科学・実践的防災学に関する大学院科目を提供し、災害対応を担う人材育成を行う。

(3) 学生の支援に関する目標を達成するための措置

大学院の学生が、災害科学に関する最新の研究発表・聴講ができる支援体制をつくる。

国際連携のための仕組みをつくり、大学院の学生の海外における災害科学に関する研修を支援する。

上記の目標に対して、平成24年度の取り組みや達成状況は以下の通りである。

(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置

「全学教育、関連部局の学部や大学院の科目において、災害科学に関する基礎的な知識を提供する」について。

全学教育として平成24年度は「基礎ゼミ」と、カレントトピックスの新設科目として「災害科学」のカリキュラム設計を行い、授業科目として提供した。また、平成24年度から採択された「博士課程教育リーディングプログラム」における教育プログラムでも、本研究所はプログラムの基幹科目を担当するなど、重要な役割をはたしている。

「災害科学に関する実践的研究の成果を紹介するフォーラムを定期的開催し、これを大学院学生に公開する」について。

本研究所が月に1回主催している「金曜フォーラム」を大学院生に公開し、災害研究の多様な研究方法や研究成果を学ぶ機会を提供している。金曜フォーラムは、研究所の専任・兼務教員が各分野の研究視点やプロジェクト研究の成果を報告し討論する場である。平成24年度は8回開催した。

(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置

「 災害科学に関する基礎知識を教育する全学教育科目を提供する」について。

平成 24 年度は全学教育の「基礎ゼミ」2 科目のほかに、カレントトピックス科目として「災害科学」を新設し、「災害の科学 - 災害のメカニズム - 」、「災害の科学 - 災害対応 - 」を提供した。この「災害科学」は、東北地方太平洋沖地震・津波をはじめとする巨大災害の発生メカニズムと、それによる自然・人間・都市・社会の被害の様相について現時点までの理学・工学・医学・人文社会科学分野での科学的理解を学び、防災を考える基礎を習得し、災害・被害の発生メカニズムの理解だけでなく、起こりうる被害を軽減するための「減災」や「レジリエンス」の考え方を身につけることを目標としている。

「 災害科学・実践的防災学に関する大学院科目を提供し、災害対応を担う人材育成を行う」について。

リーディング大学院 [東北大学グローバル安全学トップリーダー育成プログラム] におけるプログラムを、同プログラムリーダーの湯上浩雄教授 (工学研究科) らと協力して開発した。本研究所からはグローバル安全学トップリーダー育成プログラムに多くの教員が関わっており、「実践的防災学 I ~ 」をはじめとする 11 科目を担当することに加え、より実践的な研修プログラムである Convergence Lab. の安全工学フロンティア研修の 3 テーマを担当している。本プログラムのために、特任教員を 3 名雇用するなど、強力で推進している。

(3) 学生の支援に関する目標を達成するための措置

「 大学院の学生が、災害科学に関する最新の研究発表・聴講ができる支援体制をつくる」について。

大学院生への支援については、文部科学省からの特別経費「国際的に卓越した教育研究拠点機能の充実」を活用して、国内外の学会への積極的な参加・発表を支援した。学生自身の研究発表に関連した受賞実績があることから、重要な成果が得られている。

「博士課程教育リーディングプログラム」においても、プログラム院生への経済的支援や国際会議等への派遣、国内外のフィールド調査の展開など、大学院生の支援を行っている。

「 国際連携のための仕組みをつくり、大学院の学生の海外における災害科学に関する研修を支援する」について。

本研究所は平成 24 年の設立以来、ロンドン大学や米国地質調査所との共同研究覚書の締結やドイツ航空宇宙センターとの部局間学術交流協定の締結、ハーバード大学、ハワイ大学をはじめとする学術機関との戦略的な共同研究を推進しており、それらの一環で大学院生を派遣した。たとえばドイツ航空宇宙センターには大学院生 1 名を半年間派遣し、衛星画像解析による災害把握に関する共同研究を推進させ、またハワイ大学への研究派遣や、さらには共同開催した「防災・減災に関する社会科学セミナー」へ大学院生を派遣するなど、国際連携を通じて学生を支援することにより高い教育効果を得つつある。

(2) 研究に関する目標

本研究における使命は、東日本大震災における調査研究、復興事業への取り組みから得られる知見や、世界をフィールドとした災害科学研究の成果を社会に組み込み、複雑化する災害サイクルに対して人間・社会が賢く対応し、苦難を乗り越え、教訓を活かしていく社会システムを構築するための「実践的防災学」の体系化とその学術的価値の創成である。その理念に基づいた中期計画は以下の通りである。

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置

特定プロジェクト研究を公募し、様々な分野の研究者が参加できる文理融合研究を促進する。

被災地域や今後災害の懸念される地域での関係機関さらには関連学会との連携を深め、実践防災研究を展開する。

海外大学や研究機関との共同研究の実施を推進するため、国際シンポジウムやワークショップを企画し実施する。

(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置

学際的災害科学研究についての議論が出来る場を設ける。

基盤になるデータや情報を集約して使用できるアーカイブを整備する。

上記の計画に対して、平成 24 年度の取り組みや達成状況は以下の通りである。

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置

「 特定プロジェクト研究を公募し、様々な分野の研究者が参加できる文理融合研究を促進する」
について。

学際融合研究の促進のために、研究所内外において特定プロジェクト研究を公募し、様々な分野の研究者が参加できる文理融合研究を開始した。所外を対象とした共同研究では、研究種目 A (19 件)、B (39 件)、所内を対象とした拠点研究では研究種目 A (13 件)、B (12 件)、C (23 件) を採択し、順調に成果を挙げている。また、これらの研究成果は研究所内で共有するだけでなく、公開の成果報告会を設けて発信を行った。

競争的研究資金については、平成 24 年度の科研費の代表者としての取得は 38 件、その他受託研究等の競争的研究資金の代表者としての受給は 19 件であった。

「 被災地域や今後災害の懸念される地域での関係機関さらには関連学会との連携を深め、実践防災研究を展開する」
について。

実践的防災学を創成するという目標を達成するためには、東日本大震災等の被害の全貌解明と教訓の整理、被災地の復興モニタリング、減災への課題整理、将来の災害の発生が懸念される地域での予防対策などの状況を踏まえ、それぞれの地域の関係機関や関連学会等と協力しながら研究の実施と成果の社会実装を行わなければならない。

2013 年 3 月 31 日現在、計 55 名の専任教員がそれぞれの問題意識と使命の元に専門研究に取り組むとともに、本研究所兼任教員や国内外の研究機関の研究者や様々な組織の実務家とともに共同研究を実施している。平成 24 年度の成果としては、300 編以上の学術論文、著書 37 冊 (単著、共著、分担執筆含む)、総説解説 65 編、学会における招待講演 146 件、一般向けの講演 112 件という特筆すべき内容・数の発表を果たすことができた。また、学会における受賞件数は 16 件となって

いる。特に、国際誌（Marine Geology, Sedimentary Geology, Coastal Engineering Journal）において、最多被引用論文、最多アクセス論文などにもランクされている。

また実践的防災学の社会実装と普及をはかるために、平成 24 年度は沿岸地域 8 自治体と連携して、避難実態調査、訓練の企画・実施、地域防災・避難計画策定の支援などを行った。「カケアガレ日本（岩沼市）」、「とにかく にげっぺ！（石巻市）」などにおいて、自動車使用の避難訓練を実施し、地域の実情にあわせた避難計画を検討した。

また、被災自治体との包括協定を締結し、総合的な研究・連携体制を構築している。平成 25 年 2 月 8 日に多賀城市との間で最初の災害に関する包括的連携協定を締結した。その後、本年 8 月までに、亘理町、岩沼市、気仙沼市、東松島市と連携協定を調印し、今年中の締結に向けて山元町、仙台市とも調整を進めている。

「 海外大学や研究機関との共同研究の実施を推進するため、国際シンポジウムやワークショップを企画し実施する」について。

東北大学の英知を結集して被災地の復興・再生に貢献するとともに、国内外の大学・研究機関と協力しながら、自然災害科学に関する世界最先端の研究を推進するために共同研究を推進している。2012 年 5 月の開所式の前後で、ハワイ大学、ロンドン大学、米国地質調査所、ドイツ航空宇宙センターなどと協定や覚書を交わし、組織的な連携の下での共同研究実施の基盤を形成した。特にドイツ航空宇宙センターとの部局間協定の締結を機として、本学の責任部局として 2013 年 3 月には全学レベルでの包括協定締結を実現した。

2012 年 9 月には英国大使館での日英防災ワークショップと防災セミナーをロンドン大学と共同で開催した。2013 年 3 月には米国地質調査所と共同で津波堆積物国際ワークショップを開催、ハワイ大学とは『国際的な津波防災』をテーマとしてジョイントセミナーなどを開催した。

また、ハーバード大学と震災アーカイブに関するワークショップ・セミナーの企画、共通基盤データ作成などを行った。また、日本学術会議の大規模地震災害総合対策分科会（第 22 期）での災害レジリエンス研究機構構想へも参画している。

このような多面的な本研究所の活動は、Nature 誌で 2 度にわたって紹介された(2012 年、2013 年)。

(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置

「 学際的災害科学研究についての議論が出来る場を設ける」について。

理工学、人文・社会科学、医学、情報学など多数の分野を融合した学際的研究を開始するには、多くの課題がある。IRIDeS 金曜フォーラムでは、災害科学国際研究所で行われている多彩な研究・活動の話題を提供し、所内のみならず学内外・一般の方々と広く共有し、研究の連携・融合を図ることを目的に定期的な発表・討論の場を設けた。月 1 回のペースで 11 回を実施している。地震・地殻変動・津波などのメカニズム研究から始まり、災害統計、災害情報認知、復興学・支援学、災害文化、歴史地震、さらには社会への発信の現状と課題などのテーマを扱っている。平成 24 年度では、8 回のフォーラムを開催した。また 所内では研究懇談会を設け、災害科学の深化と実践的防災学の創成に関する現状と課題を整理し共有化している。

また本研究所による被災地での避難訓練の企画・指導や、被災自治体との連携協定を結ぶことによって、研究成果の社会実装の場の拡大を積極的にはかっている。

「 基盤になるデータや情報を集約して使用できるアーカイブを整備する」について。

産官学の機関と連携して、東日本大震災に関するあらゆる記憶、記録、事例、知見を収集し、国内外や次世代に伝えるために東日本大震災アーカイブプロジェクト「みちのく震録伝」を構築した。「みちのく震録伝」では、国・地方自治体などの行政や民間企業など 100 以上の機関が参加してアーカイブシステムを構築し、すでに収集データの公開を実施している。そのデータを活用した分析・研究も並行して進めている。本アーカイブは、ハーバード大学ライシャワー研究所とも協力してシステムを開発している。こうした取り組みによって災害研究に必要な基礎情報を集積して学問の進展をはかるとともに、今後発生が懸念される東海・東南海・南海地震への対策に活用する。

(3) 社会との連携や社会貢献、国際化に関する目標

災害対策先進国として、これまでに特に地震・津波対策で国際貢献を果たしてきた我が国がどのように社会の安定を取り戻し、復興を果たしていくかは、世界的にも注目されている。事前対策、発災時の緊急対応、被災後の復旧・復興の一連の災害サイクルにおいて、世界で最も緻密かつ徹底した総合調査・研究を行い、その知見を一般化して次世代への防災・減災技術構築への先導を果たすことが本研究所の責務である。被災地にある総合大学としての特徴を最大限に活かし、災害における社会問題の具体的解決のための実践的研究を指向するために、社会との連携や国際化は重要な要点となっている。その理念にもとづいた中期計画は以下の通りである。

(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置

社会連携オフィスを設置し、国内外に対しての防災・減災戦略の企画や展開を積極的に実施する。

防災・減災教育のための社会への情報発信と意識啓発、連携強化のために広報・情報担当者をおき、広報活動の充実、公開講座、シンポジウム等を実施する。

企業や官公庁、社会のニーズにマッチした共同研究を実施するために、本研究所の研究シーズに関する情報提供を充実させる。

(2) 国際化に関する目標を達成するための措置

海外大学との共同研究や、大学間および部局間協定、人材交流等を継続的に推進するために、海外の学術交流大学から組織する国際連携担当者をおく。

留学生・外国人研究者の招へいや学習・研究・生活の支援を行うために、国際交流支援体制を組織する。

上記の計画に対して、平成 24 年度の取り組みや達成状況は以下の通りである。

(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置

「 社会連携オフィスを設置し、国内外に対しての防災・減災戦略の企画や展開を積極的に実施する」について。

本研究所の情報管理・社会連携部門に社会連携オフィスを設置し、社会や自治体との防災・減災の連携強化をはかった。その結果、本年 8 月までに、被災地の 5 自治体（多賀城市、亶理町、岩沼市、気仙沼市、東松島市）との間で災害に関する包括的連携協定を締結した。

また被災地との連携および産官学連携を推進するために以下の4つのプロジェクトを実施している。

産官学連携プロジェクト推進	・ ケアアガレ日本！
	・ みちのく震録伝 WG
	・ 「生きる力」市民運動化プロジェクト
	・ 減災結（ゆい）プロジェクト 伝えよう減災、つなげよう未来へー

「 防災・減災教育のための社会への情報発信と意識啓発、連携強化のために広報・情報担当者をおき、広報活動の充実、公開講座、シンポジウム等を実施する」について。

本研究所からの情報発信については、所内に広報・出版・図書委員会を組織し、その下に社会連携オフィスの国内連携担当者をおいて、研究成果等の社会への効果的な発信体制を整えた。開所以来、本研究所の全教員のアクティビティ（学会発表，受賞，取材，重要な活動等）についてはウェブページを通じて発信している（平成24年度はトピックス187件、報道510件を掲載）。さらに、本研究所の設立理念やミッションを広く伝えるためのパンフレットの制作（平成24年度日本語版、英語版を発行）、東日本大震災への復興の貢献や教員の取り組み・研究成果を広く発信するためのニュースレター（日本語版年2回、英語版年2回）の刊行（平成24年度2回発行）、本研究所のPR誌（年1回）を刊行（平成24年度1回発行）するなど、研究所の動向や最新の研究成果をわかりやすい形で発信することができた。これらは学術機関への配布だけでなく、被災自治体にも配布されており、被災地に貢献できる情報として発信を続けている。

研究所主催のシンポジウム2回、セミナーを1回開催した。部門・分野主催による学会シンポジウムやセミナー等は20回、研究所紹介のための出展は5回、小・中・高と連携した授業やセミナーは21回、行政・企業と連携した行事を10回開催するなど、研究成果の発信と普及を積極的に進めている。

また、メディアからの取材と記事掲載・放送、及び市民を対象とした講演依頼等については、県内外を問わず、所長・副所長をはじめとして極めて多く、発足したばかりの研究所の存在と研究内容等の社会的認知は大きく進んでいる。

「 企業や官公庁、社会のニーズにマッチした共同研究を実施するために、本研究所の研究シーズに関する情報提供を充実させる」について。

東日本大震災アーカイブ「みちのく震録伝」に参加している企業群との連携研究を実施している。さらに、岩沼市・河北新報・電通とタイアップした避難訓練モデルを構築し（平成24年9月1日に岩沼市で実施）、研究成果を映像化して社会に提供するノウハウの開発（トッパン、キャノン）など、社会のニーズに応えるための多様な試みを推進している。

研究所内の定例会議（月1回）としての「東日本大震災ウォッチャー」を設け、企業や官公庁からの講師を招き、復興の現状や社会のニーズに関連した話題提供と意見公開の機会を設けた。大学外での震災復興への取り組み状況などを当事者から情報提供してもらおう機会である。

さらに、最新の研究テーマである「災害と共存して『生きる力』」というコンセプトを国内外に広く周知させ、その力を国民全体に普及していくために産官学の知恵を結集した運動を展開している。これを議論する場として、『生きる力』市民運動化プロジェクト キックオフ・シンポジウムを東京で開催した。内閣府を始め防災に関する省庁が後援に名を連ね、250名の参加があった。

(2) 国際化に関する目標を達成するための措置**「海外大学との共同研究や、大学間および部局間協定、人材交流等を継続的に推進するために、海外の学術交流大学から組織する国際連携担当者をおく」について。**

本研究所の情報管理・社会連携部門に国際連携担当を配置した。国連出身者を採用した国際連携担当は、国連機関や外国の大学・研究機関との連携・交流及び国際協力事業を積極的に推進している。2015年に仙台での開催が決まった国連防災世界会議に外務省や仙台市と連携して企画等の検討を進めている。また本学はAPRU(環太平洋大学協会)のハザード・プロジェクトの事務局を引き受けたが、本部で採用した特任准教授がこの社会連携部門に所属し国際連携担当として中心的な役割をはたしている。

「留学生・外国人研究者の招へいや学習・研究・生活の支援を行うために、国際交流支援体制を組織する」について。

海外大学の博士課程の学生や外国人研究者を研究所として受け入れるために、「災害科学国際研究所外国人研究者(IRIDeS Visiting researcher)」の制度を設けた。その該当者は、本学の客員研究員取扱規定に該当しない者でポストドクター相当以上と認められ、本研究所において研究に従事する者、外国の大学等に在籍する博士後期課程相当の学生、あるいは外国企業・機関との共同研究、国際協力事業等により受け入れる博士号を有しない者などである。この制度を設けることによって、特に海外の若手研究者を受入やすくなった。

(4) 業務運営等に関する目標（業務運営の改善及び効率化、財務内容の改善、自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供、施設設備整備・活用、環境保全・安全管理、法令遵守、その他）

これらについては、以下のような目標と計画を掲げた。

業務運営の改善及び効率化に関する目標

部局間の情報・意見の交換や合意形成を効率的に行う体制を構築する。

財務内容の改善に関する目標

共同研究や外部資金の獲得により財務内容を改善する。

経理の透明性・効率性に努める。

自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

全ての教員が年度毎の目標を立て、その達成度の自己評価を行う。

部局の活動・成果を効果的に社会に発信するための仕組みを構築する。"

その他業務運営に関する重要目標**1 施設設備の整備・活用等に関する目標**

本研究所の実践的研究と社会貢献の場となる新しい施設の整備を行う。

2 環境保全・安全管理に関する目標

研究・教育活動の基盤となる環境保全・安全管理活動を着実に推進する。

省エネ、CO2削減を進める。

3 法令遵守に関する目標

研究、経理等の法令順守を徹底する。

4 その他業務運営に関する重要目標

複数のキャンパスに分散する構成員間の意思疎通を強化し、研究所の整備・運営方針の共有化を図る。

上記の計画に対して、平成 24 年度の取り組みや達成状況は以下の通りである。

業務運営の改善及び効率化に関する目標

「 部局間の情報・意見の交換や合意形成を効率的に行う体制を構築する」について。

趣旨は各部局に散在する所員のコミュニケーションを図るということである。本研究所の教員は、学内の多数の部局から異動してきており、平成 26 年 3 月に本研究所研究棟が竣工するまでは、それぞれの居室は元部局にある。また独自のスペースがないために、新任教員も狭いスペースでの相部屋を余儀なくされている。このように所員は分散状態にあるため、研究所構成員の全体会議を定期的に行い、研究所を取り巻く状況や活動、課題の共有化等を図った。

具体的には、(1)兼務教員、事務スタッフを含めた拡大全体会議、(2)非常勤を含む専任教員を対象とする全体会議、(3)専任の准教授以上を対象とする拡大教授会、(4)専任の教授による教授会という 4 つの会議を同一日に連続して開催することとした。さらに、国際的な災害研究と東北における復興の先導を通じて実践的防災学の構築を目指すという本研究所のミッション達成に関連する情報を共有化するため、拡大全体会議の時間内に「震災ウォッチャー」の時間を設けて 行政や企業の関係者、来日した海外研究者等に講演を依頼し、震災復興の取り組みや課題等についての情報提供と共有化をはかるとともに、同会議では「IRIDeS ナウ」の時間を設けて本研究所の最新の活動報告を行う仕組みを構築した。また毎月 1 回「金曜フォーラム」を開催し、所員による研究成果等の報告を行って研究状況の相互把握や課題の共有化を図っている。なおこの「金曜フォーラム」は一般公開し、研究情報の社会発信の場としても活用している。

財務内容の改善に関する目標

「 共同研究や外部資金の獲得により財務内容を改善する」について。

平成 24 年度における研究所の科学研究費補助金は 33 件 1 億 4070 万円、受託研究費等は 32 件 2 億 1740 万円余、寄附金は 27 件 4243 万円であった。

「 経理の透明性・効率性に努める」について

経理担当事務スタッフの増強を行って、物品の発注や旅費・謝金の支出等について書類上の不備がないようにチェックする体制を整え、事務処理の迅速化をはかった。

自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

「 全ての教員が年度毎の目標を立て、その達成度の自己評価を行う。」

「 部局の活動・成果を効果的に社会に発信するための仕組みを構築する」について。

自己の研究の進展状況と実績を認識させるために、教員全員に対して自己評価にかかわる年次報告を求め、それを『災害科学国際研究所 活動報告書』としてまとめた。また特別経費による特定プロジェクト研究を所内公募化し、研究テーマ・研究の方法、期待される研究成果等を評価して研究費の配分を査定した。研究成果については、本年 7 月 28 日に、「平成 24 年度特定プロジェクト研究成果報告会」を一般公開で開催し、成果の共有

化と同時に社会発信を心懸けた。

その他業務運営に関する重要目標

1 施設設備の整備・活用等に関する目標

本研究所の実践的研究と社会貢献の場となる新しい施設の整備を行う」について。

本研究所の実践的研究と社会貢献の場となる新研究棟の整備方針を検討した。本研究所としては、各分野の円滑な研究の実施に加え、災害時の対応拠点の機能や研究成果の一般啓発の機能などの必要な機能を検討し、施設整備に反映させるための方針の検討と、施設部等への要望の取りまとめ、調整を行った。新研究棟は現在、青葉山キャンパスに平成 26 年 2 月竣工の予定で建設中である。竣工が遅延しないことを期待したい。

「2 環境保全・安全管理に関する目標

研究・教育活動の基盤となる環境保全・安全管理活動を着実に推進する。

省エネ、CO2 削減を進める」について。

施設・環境委員会を設置したが、基本的には所員が分散して居住する地区の事業場の施設・安全管理に従っている。

また平成 26 年 2 月竣工予定の新研究棟では、施設部と相談し、省エネ、省資源等に配慮した設計を行った。

「3 法令遵守に関する目標

研究、経理等の法令順守を徹底する」について。

研究所の全体会議等において、所長および事務長より、法令・規則等遵守について、折りに触れて要請した。

「4 その他業務運営に関する重要目標

複数のキャンパスに分散する構成員間の意思疎通を強化し、研究所の整備・運営方針の共有化を図る」について。

研究所の拡大全体会議、全体会議、教授会等の会議や、金曜フォーラムなどで研究情報や研究所運営情報についての共有をはかると共に、所長と各研究部門の教員が部門・分野の研究課題や研究成果について懇談する「所長による部門懇談会」を平成 24 年度の 10 月から 12 月にかけて実施した。

(5) その他、部局第二期中期目標・中期計画に記載はないが、部局として重点的に取り組んだ事項

部局の中期目標・中期計画に具体的な記載はないが、平成 24 年度に重点的に取り組んだ事項として、以下のものが挙げられる。

(1) 『東日本大震災を分析する』(全 2 巻)を刊行した。

本研究所設立の母体となった東北大学防災研究拠点は、平成 23 年 4 月から 4 回にわたり「東北大学による東日本大震災緊急報告会」を主催し、合わせて 60 件の報告を行った。学術的根拠にもとづ

いた震災のメカニズムや被災実態の報告に注目した明石書店は、これを一般向けに出版することを提案した。これをうけて、その後の調査・研究の成果を加える形で一般向けの書籍を編集し、平川新、今村文彦、災害科学国際研究所[編著]『東日本大震災を分析する：1.地震・津波のメカニズムと被害の実態』、『東日本大震災を分析する：2.震災と人間・まち・記録』の2巻として刊行した。同書には42編の調査研究報告に加えて、東北大学防災研究拠点の結成から本研究所の設立に至る経緯、本研究所の設立理念とミッションについても記述している。本書は平成25年6月12日付で刊行され、好評につき増刷が行われた。

(2)本研究所の実践的研究と社会貢献の場となる新研究棟の整備方針を検討した。

本研究所の研究活動を一体的に行うための施設として、平成25年度末を目標として青葉山新キャンパス内に研究棟が整備されることとなり、その設計業務が進められた。本研究所としては、各分野の円滑な研究の実施に加え、災害時の対応拠点の機能や研究成果の一般啓発の機能などの必要な機能を検討し、施設整備に反映させるための方針の検討と、施設部等への要望の取りまとめ、調整を行った。